

財務取引と不正スキーム

会計の概念

会計の基礎	1.101
勘定科目と会計サイクル	1.102
仕訳	1.103
会計原則	1.105
財務諸表	1.105
財政状態計算書または貸借対照表	1.106
純損益及びその他の包括利益計算書または損益計算書	1.108
株主資本等変動計算書	1.110
キャッシュフロー計算書	1.112
営業活動によるキャッシュフロー	1.113
投資活動によるキャッシュフロー	1.114
財務活動によるキャッシュフロー	1.114
財務諸表の利用者	1.114
国際財務報告基準 (IFRS)	1.114
有用な財務諸表の質的特性	1.115
目的適合性 (Relevance)	1.115
表示の忠実性 (Faithful Representation)	1.116
比較可能性および一貫性 (Comparability and Consistency)	1.116
検証可能性 (Verifiability)	1.116
適時性 (Timeliness)	1.116
理解可能性 (Understandability)	1.117
継続企業の前提 (ゴーイング・コンサーン)	1.117
財務諸表の構成要素の認識	1.117
将来の経済的便益の蓋然性	1.117
測定の信頼性	1.118
資産の認識	1.118
負債の認識	1.118
収益の認識	1.118
費用の認識	1.119
財務諸表の構成要素の測定	1.119
一般に認められた会計基準からの逸脱	1.120

財務取引と不正スキーム

財務諸表不正

財務諸表不正とは	1.203
財務諸表不正がもたらす損失	1.203
財務諸表不正が行われる理由	1.204
財務諸表不正の傾向	1.205
財務諸表不正のスキーム	1.205
架空収益	1.208
架空収益の可能性を示す兆候	1.210
計上時期の操作（不適切な収益認識を含む）	1.211
収益の早期認識	1.211
条件付売上	1.212
長期契約	1.213
押込み販売	1.213
費用計上時期の不正操作	1.213
計上時期の操作（不適切な収益認識を含む）の可能性を示す兆候	1.214
不適切な資産評価	1.214
棚卸資産の評価	1.215
売掛金	1.215
企業結合	1.216
固定資産	1.217
資産の過小表示	1.218
資産の誤った分類	1.218
不適切な資産評価の可能性を示す兆候	1.218
負債および費用の隠ぺい	1.219
負債・費用の不計上	1.219
費用の不適切な資産計上	1.221
返品・値引・品質保証	1.222
負債・費用の隠蔽の可能性を示す兆候	1.223
不適切な情報開示	1.223
債務の意図的な非開示	1.224
後発事象	1.224
経営者不正	1.224
関連当事者間取引	1.224
会計上の変更	1.225
不適切な開示の可能性を示す兆候	1.225
財務諸表不正の可能性を示す全般的な兆候	1.226
財務諸表不正の発見	1.227
財務諸表分析	1.229
垂直分析	1.230
水平分析	1.230
比率分析	1.232
一般的に用いられる財務比率	1.233
納税申告書の精査	1.235
財務諸表不正事案における面接	1.236
面接の技法	1.236
面接の実施	1.238
財務諸表不正の防止	1.244
経営者および取締役会	1.244
財務諸表不正を誘発するプレッシャーの低減	1.244
財務諸表不正の機会の低減	1.244

財務取引と不正スキーム

不正の正当化の抑制（従業員個人の誠実性向上）	1.245
内部監査人	1.245
外部監査人	1.245

財務取引と不正スキーム

資産の不正流用：キャッシュ受領スキーム

スキミング（帳簿記入前の現金の着服）	1.301
売上金のスキミング	1.302
レジの不正操作	1.304
営業時間外のスキミング	1.305
オフサイトで受領する売上金のスキミング	1.305
売上金回収手続の不備	1.306
売上金額の過少申告	1.306
郵送で受領した小切手の着服	1.309
小切手と現金のすり替え	1.311
売掛金のスキミング	1.312
勘定の強制突合または取引記録の破棄	1.312
ラッピング	1.312
顧客あての通知書の窃取	1.314
虚偽の帳簿記入	1.314
棚卸資産の水増し	1.315
短期スキミング	1.316
スキミングの発見	1.316
支払受領または販売段階での発見	1.316
仕訳記入の精査	1.316
売上金または売掛金ラッピングの発見	1.316
スキミングの防止	1.317
支払受領または販売段階での統制	1.317
全般的な統制手続	1.317
スキミング防止のための統制手続	1.317
ラーセニー（帳簿記入後のキャッシュの着服）	1.318
入金される現金	1.319
レジ内の現金の着服	1.319
売上金・売掛金のラーセニーに関するその他の手口	1.322
預金口座からのラーセニー	1.323
預金のラッピング	1.327
未達預金勘定の悪用	1.327
ラーセニーの発見	1.327
受領記録の詳細分析	1.328
統制目標の達成状況	1.328
分析的レビュー	1.328
レジにおける発見	1.329
現預金勘定の分析	1.329
キャッシュ・ラーセニーの防止	1.330
職務分掌	1.330
担当業務のローテーションおよび休暇取得の義務づけ	1.330
抜打ちによる現金精査と事務手続の監督	1.330
現預金の物理的保全	1.330

財務取引と不正スキーム

資産の不正流用：不正支出スキーム

レジからの不正支出	1.401
虚偽の返金	1.401
架空返金	1.403
返金額の水増し	1.403
クレジットカードの不正返金	1.403
虚偽の取消	1.404
レジからの不正支出の隠ぺい	1.406
少額の支出	1.407
記録の破棄	1.407
レジからの不正支出の発見	1.407
架空の返金または売上の取消	1.407
総売上の減少、返金・値引きの増加の精査および分析	1.408
レジからの不正支出の兆候	1.408
レジからの不正支出の防止	1.408
小切手改ざん	1.409
振出人の署名偽造	1.409
小切手の入手	1.410
小切手の受取人	1.410
署名の偽造	1.412
小切手の換金	1.413
裏書の偽造	1.414
発送前の小切手の抜取り	1.414
返送された小切手の窃取	1.416
小切手送付先の不正な変更	1.417
窃取した小切手の換金	1.417
受取人の改ざん	1.417
他人が作成した小切手の改ざん（新たな受取人の挿入）	1.418
他人が作成した小切手の改ざん（受取人名への「加筆」）	1.420
不正実行者自身が作成した小切手の改ざん（消去可能なインクの使用）	1.420
不正実行者が作成した小切手の改ざん（受取人欄未記入）	1.421
改ざんした小切手の換金	1.421
署名権者による不正	1.421
脅しによる統制手続の無視	1.421
脆弱な統制手続	1.424
小切手改ざんの隠ぺい	1.424
不正実行者による銀行取引明細書の照合	1.425
改ざん部分の復元	1.426
不正な小切手の虚偽の仕訳	1.426
抜き取った小切手の再発行	1.427
関連書類の偽造	1.427
小切手改ざんの発見	1.427
カットオフ手続による勘定分析	1.427
銀行口座の照合	1.428
銀行の残高確認書	1.428
小切手改ざんの可能性を示す兆候	1.428
小切手改ざんの防止	1.429
小切手支払の統制手続	1.429
銀行の支援の活用	1.429

財務取引と不正スキーム

物理的な改ざん防止策	1.430
小切手着服に対する統制手続	1.430
電子決済の不正利用	1.431
電子決済不正の防止と発見	1.431
内部統制手続	1.431
銀行のセキュリティ・サービス	1.432
請求書関連の不正支出	1.433
架空会社を通じた請求	1.433
架空会社の設立	1.433
不正な請求書の提示	1.435
不正な請求書の自己承認	1.435
不注意な上司	1.436
不正な書類の信憑性	1.436
共謀	1.436
商品ではなくサービスの購買	1.437
架空会社を経由した不正（パススルー・スキーム）	1.437
実在する善意の仕入先を利用した請求	1.438
「ペイ・アンド・リターン」スキーム	1.438
善意の仕入先からの請求書の金額水増し	1.439
会社の資金による私的購入	1.439
不正請求による私的購入	1.439
クレジットカードまたは会社勘定を悪用した私的購入	1.442
請求書スキームの発見	1.445
分析的レビュー	1.445
コンピューターを活用した分析的レビュー	1.445
統計的サンプリング	1.446
納入業者等外部からの苦情	1.446
現場訪問による視察	1.446
監査プログラムの見本	1.446
請求書スキームの防止	1.447
教育・訓練	1.448
報酬	1.448
適切な文書管理	1.448
適切な承認手続	1.448
職務分掌	1.448
内部通報制度（ホットライン）	1.448
競争入札	1.448
防止のためのチェックリスト	1.449
給与関連の不正支出	1.449
架空の従業員	1.449
賃金台帳への架空従業員の追加	1.450
勤務時間情報の収集	1.453
架空従業員への給与支払手続	1.454
給与の不正支給	1.454
勤務時間および賃率の虚偽申告	1.455
手書きのタイムカード	1.455
タイムレコーダーなどの自動時間管理システム	1.458
賃率	1.458
歩合制給与の不正申告	1.458

財務取引と不正スキーム

架空売上の申告	1.458
販売単価の改ざん	1.460
歩合率の改ざん	1.460
給与関連の不正の発見	1.460
給与計算と支給事務の分離	1.460
給与受取人の住所または口座の分析	1.460
個人識別番号の重複	1.461
時間外勤務の承認	1.461
歩合給	1.461
給与控除の内容分析	1.462
その他の発見方法	1.462
給与関連の不正の防止	1.462
職務分掌	1.462
賃金台帳の定期的な点検および分析	1.463
給与関連不正の兆候	1.463
経費精算関連の不正支出	1.464
使途の偽装による経費精算	1.465
経費精算額の水増し	1.467
領収書の改ざん	1.467
過剰な購買	1.469
他の従業員の経費水増し	1.469
経費水増しの命令	1.469
架空経費の精算	1.469
架空の領収書のねつ造	1.470
支払先からの白地領収書の入手	1.470
他人の経費の請求	1.472
多重精算	1.472
経費精算関連の不正の発見	1.472
費用勘定の点検および分析	1.472
経費報告書の精査	1.473
経費精算関連の不正の防止	1.473
詳細な経費報告書の提出と点検	1.473

財務取引と不正スキーム

棚卸資産・その他の資産の不正流用

棚卸資産・その他の資産の不正使用	1.501
棚卸資産の不正使用による損失	1.501
棚卸資産・その他資産の窃盗	1.502
窃盗スキーム	1.502
虚偽の販売	1.504
資産の出庫請求および移動指示スキーム	1.505
購買および受領スキーム	1.506
入荷記録の偽装	1.506
棚卸資産・その他の資産の虚偽出荷	1.506
棚卸資産減少の隠ぺい	1.507
在庫記録の改ざん	1.510
売上および売掛債権の架空計上	1.510
棚卸資産・その他の資産の除却	1.510
外見上の数量の水増し	1.510
棚卸資産・その他の資産の不正流用の発見	1.511
統計的サンプリング	1.511
継続的受払記録	1.511
出荷書類	1.511
実地棚卸	1.511
分析的レビュー	1.511
コンピューターによる傾向分析	1.512
詳細な監査プログラム	1.513
棚卸資産・その他の資産の不正流用の防止	1.514
適切な文書化	1.514
職務分掌	1.514
独立したチェック	1.515
物理的な防護	1.515
無形資産の不正流用	1.515
情報の不正流用	1.515
有価証券の不正流用	1.516

財務取引と不正スキーム

贈収賄および汚職

汚職	1.601
贈収賄	1.601
不正なキックバック	1.602
特定の業者への優先的な発注	1.604
過大請求スキーム	1.604
その他のキックバック・スキーム	1.605
違法な謝礼	1.606
利益供与の強要	1.606
共謀	1.607
賄賂の支払方法	1.607
贈答、旅行、接待	1.607
現金の支払	1.607
小切手その他の支払手段	1.608
隠れた受益権	1.608
融資	1.608
クレジットカード	1.608
市場価格によらない資産の売買	1.608
優遇措置の約束	1.608
贈収賄スキームの発見	1.609
贈収賄および汚職スキームの可能性を示す兆候	1.609
従業員の汚職への関与を示す兆候	1.609
第三者の汚職への関与を示す兆候	1.609
内部統制面の兆候	1.610
賄賂の支払の立証手段	1.611
対象組織の事業概要の分析	1.612
事業概要に関する情報源	1.614
帳簿上の支払の立証	1.615
架空の支払債務スキーム	1.615
架空の従業員スキーム	1.618
過大請求スキーム	1.618
簿外支払の立証	1.619
対象会社の帳簿記録に記載されていない売上に関する間接証拠	1.619
売上に対して不釣り合いな費用	1.620
顧客や競合先の調査	1.620
現金による支払の立証	1.620
受取地点に的を絞った簿外支払の検討	1.620
利益相反	1.623
利益相反スキーム	1.625
購買関連の利益相反スキーム	1.625
販売関連の利益相反スキーム	1.628
請求遅延を誘発する利益相反	1.629
会社の顧客の横取りによる利益相反	1.629
会社のリソースの流用による利益相反	1.629
自らの監督下にある会社との経済的利害関係	1.630
財務情報開示に関連する利益相反	1.630
利益相反の外観を呈する状況	1.630
利益相反の発見	1.630
通報および苦情の精査	1.630

財務取引と不正スキーム

納入業者と従業員の住所の比較	1.631
仕入先マスターファイルの見直し	1.631
退職者面接結果の見直しおよび納入業者と転職先の住所の比較	1.631
特定の仕入先への優遇措置に関する購買担当者との面接	1.631
特定の従業員に対して家族の氏名および勤務先を申告させる方針の導入	1.631
利益相反の防止	1.632

財務取引と不正スキーム

知的財産の盗用

競合情報分析とスパイ活動	1.701
産業スパイの動機づけとなりやすい要因	1.702
産業スパイの標的	1.703
競合情報収集のための情報源	1.704
オープンソースの情報	1.704
ごみあさり	1.705
監視	1.705
人からの情報収集	1.706
政府の情報源	1.706
業界アナリストのレポート	1.706
定期刊行物	1.707
オンライン情報源	1.707
データ分析	1.707
求人情報	1.708
環境影響評価報告書	1.708
諜報の専門家に狙われやすい従業員	1.708
研究開発部門	1.708
マーケティング部門	1.709
製造部門	1.709
人事部門	1.709
営業・販売部門	1.709
仕入・購買部門	1.709
どのようにして情報は紛失するか、盗難に遭うか	1.709
偶発的な事故および不注意	1.710
情報記憶媒体の紛失	1.710
ずさんな情報セキュリティー手続	1.710
文書またはメディアの不適切な廃棄	1.711
悪意ある内部者	1.711
内部のスパイ	1.711
外部から潜入したスパイ	1.712
コンピューターへの攻撃	1.712
物理的な侵入	1.712
物理的な侵入の兆候を示すもの	1.712
物理的な侵入への対策	1.713
取引に関する情報収集	1.713
ソーシャル・エンジニアリング	1.714
ソーシャル・エンジニアリングが成功する理由	1.715
ソーシャル・エンジニアリングの実施方法	1.715
物理的な監視	1.722
2種類の監視方法	1.722
人物の監視	1.723
技術的な監視	1.723
航空写真	1.724
盗聴器	1.724
ビデオカメラによる監視	1.729
静止画用カメラ	1.729
携帯電話	1.730
コンピューターの電磁波のモニタリング	1.730

財務取引と不正スキーム

コンピューター・システムへの侵入	1.730
電子的な監視への対抗措置	1.731
内部者による機密情報漏えいの脅威	1.731
内部者の類型	1.732
内部者による脅威の類型	1.732
反逆者	1.732
狂信者	1.733
スパイ	1.733
閲覧者	1.733
善意者	1.733
内部者が自組織を攻撃する動機	1.734
内部者の脅威への対抗策	1.734
産業スパイ事案の調査	1.736
機密情報保護プログラム	1.737
作業部会（タスクフォース）の設置	1.738
セキュリティーリスクの評価	1.739
セキュリティーポリシーおよび手続	1.739
セキュリティー意識向上のための教育訓練	1.741
機密保持契約	1.743
競業禁止義務契約	1.743
機密性に応じたデータの分類	1.744
データ保存および破棄に関する方針	1.744
保有データの最小化	1.745
セキュリティーコントロール	1.745
紙ベースの文書ファイルの保全方法	1.746
来訪者のモニタリング	1.747
静音室	1.747
他社の機密情報流用の責任を問われるリスクの最小化	1.747

財務取引と不正スキーム

金融機関不正

横領スキーム	1.801
横領スキームの類型	1.801
不正な会計処理	1.801
仮勘定スキーム	1.801
内部口座からの不正な資金振替	1.802
不正出金	1.802
外部者への不正支出	1.802
銀行の資金による私的な費用の支払	1.802
有形財産の窃取	1.802
顧客の不活動口座または休眠口座からの不正出金	1.802
無断かつ無記録の現金支払	1.803
担保物件の窃取、その他の不正使用	1.803
異例な受取債権のスキミング	1.803
発見方法	1.803
融資関連の不正	1.804
融資関連不正の典型的なスキーム	1.804
架空の借手への融資	1.804
キックバックや流用を伴う偽装融資	1.804
二重の担保設定	1.804
銀行間の相互融資契約による取引隠ぺい	1.804
不良債権の連鎖的交換	1.805
紐付きファイナンス（導入預金）	1.805
虚偽の信用情報を記載した借入申込書	1.805
信用情報入手の妨害	1.805
住宅ローン申込に係る不正	1.805
建設プロジェクト融資	1.805
融資担保物件の無断売却	1.808
融資関連不正の可能性を示す兆候	1.808
延滞債権	1.809
不動産開発業者の従業員の高い離職率	1.809
テナントの頻繁な出入り	1.809
異常な変更申請	1.809
書類の紛失	1.810
融資の増額または融資期間の延長、借換え融資	1.812
キャッシュフローの不足	1.812
所有者構成の変更	1.812
偽装取引	1.812
不動産関連の不正	1.813
資金使途の偽装	1.813
書類の偽造	1.814
不正な鑑定評価	1.814
鑑定士の役割	1.814
不動産鑑定評価の基本	1.814
「評価額」の算定	1.814
評価方法	1.815
不正な鑑定評価	1.816
不正な鑑定評価の利用目的	1.816
「指示どおりに行われた」鑑定評価の兆候	1.816

財務取引と不正スキーム

不正な鑑定評価の発見	1.817
不動産担保融資に関する不正	1.817
新手的な不正スキーム	1.817
差押え回避サービス詐欺	1.820
物件転売および投げ売り	1.820
エクイティ・スキミング	1.822
不動産担保融資の不正引出し	1.822
新規口座による不正スキーム	1.822
偽の身分証明書	1.823
窃取した小切手による事業用口座の開設	1.823
不正な小切手による個人用口座の開設	1.823
ATMによる預金	1.823
防止	1.823
個人用口座	1.823
事業用口座	1.824
検知	1.825
不正（電信）送金スキーム	1.825
瞬時の資金移動	1.825
典型的なスキーム	1.826
不誠実な銀行員	1.826
成りすまし	1.826
パスワードセキュリティ不正	1.826
取引承認の不正取得	1.826
システムへの不正アクセスおよび送金情報の改ざん	1.826
電信送金不正の防止と検知	1.826
業務の監査とその他の統制手続	1.826
銀行による監査	1.827
ATMを利用した不正	1.828
不正の検知	1.828
口座の乗っ取り	1.829
口座乗っ取りの検知	1.829
前払手数料詐欺	1.829
不正の兆候	1.830
ブローカーが介在する融資	1.830
信用状詐欺	1.830
内部者と外部者の共謀による不正	1.831
口座情報の不正使用	1.831
トレーディング業務に係る不正	1.831
防止策	1.831
各業務プロセス（案件組成、引受、契約締結、融資金交付、回収）の分離	1.831
大口または異例取引の委員会による承認	1.831
資金移動の仕訳帳および指示書の精査	1.831
融資取引の独立精査	1.832
経営陣による債権償却の精査	1.832
融資担当者の口座の定期検査	1.832
適切な融資方針	1.832
標準的な取引のための書類要件	1.832
情報の確認（借入申込書など）	1.832
従業員の教育訓練	1.832

財務取引と不正スキーム

手続の標準化	1.832
疑わしい取引の届出	1.833
バーゼル銀行監督委員会	1.833
実効的な銀行監督のためのコア原則	1.834
バーゼルⅡの枠組み	1.835
自己資本要件	1.835
バーゼルⅡの枠組みが自己資本要件に及ぼす影響	1.836
バーゼルⅢの枠組み	1.838
自己資本要件の厳格化	1.838
グローバルな流動性基準	1.839
オペレーショナルリスクの管理および監督のための健全な実務	1.839
背景	1.840
業界における動向と取組み	1.841
健全な実務	1.841

財務取引と不正スキーム

小切手とクレジットカード詐欺

小切手詐欺	1.901
小切手の偽造	1.902
偽造・ねつ造された小切手の兆候	1.902
小切手詐欺に対する脆弱性	1.902
小切手の窃取	1.902
小切手詐欺のスキーム	1.903
ペーパーハンガー	1.903
支払停止要求	1.903
空小切手（カイティング）	1.903
送金小切手	1.904
小切手詐欺集団	1.904
小切手詐欺の発見方法	1.905
小切手詐欺の防止と調査	1.906
小切手詐欺の調査	1.906
小切手詐欺防止の手段	1.907
クレジットカード詐欺	1.908
クレジットカード詐欺の手口	1.908
紛失または盗難にあったカードの不正使用	1.908
犯罪組織	1.908
前払い	1.909
カード番号の窃取	1.909
偽造カード	1.909
電話や郵便での注文詐欺	1.910
不正な申込	1.910
クレジット「ドクター」	1.910
身分証明書の窃取	1.910
郵送途上のカードの窃取	1.910
キー入力詐欺	1.910
クレジットマスター	1.911
探索（プロービング）	1.911
スキミング	1.911
電話詐欺	1.912
口座乗っ取り	1.912
企業に「なりすました」ウェブサイトによる個人情報窃盗	1.912
カード保有者へのアドバイス	1.912
小売業者による不正	1.913
法人クレジットカード	1.915
クレジットカード不正の防止と発見	1.915
防止	1.916
教育プログラム	1.916
警察との連携	1.917
技術的な不正抑止策	1.917
写真	1.917
ホログラム	1.917
署名欄	1.917
カードの有効化	1.917
高度な認証機能	1.917
サイバーソース社の Advanced Fraud Screen	1.918

財務取引と不正スキーム

コンピューターエディット	1.918
販売時点管理（POS）におけるカードセキュリティ	1.918
インターネットまたは電話による注文	1.918
金融機関の対策	1.919
スマートカード	1.919
請求書の電子決済および個人間決済	1.920
ジャイロ	1.920
電子資金決済	1.920
請求書の電子提示および決済（EBPP）	1.921
直接請求システム	1.921
個人間（P2P）決済システム	1.922
個人間決済の典型例：ペイパル	1.922
不正の種類	1.923
電子資金移動における不正の発見と抑止	1.923
アクセス手段の支給と利用	1.923
支払システムの運営	1.924
インターネットアドレスの保護	1.924
銀行以外の企業における電子資金決済不正の防止	1.925

財務取引と不正スキーム

保険金不正

保険契約の種類	1.1001
保険代理店・保険ブローカーの不正	1.1002
現金、貸付金、配当小切手	1.1002
決済小切手	1.1002
保険料の窃盗	1.1002
架空の受取人	1.1002
架空の死亡事故による保険金請求	1.1002
保険引受に係る不正	1.1003
契約者積立資金の悪用	1.1003
不実表示	1.1003
虚偽の情報	1.1003
架空契約	1.1004
約定履行保証のスキーム	1.1004
スライディング	1.1004
乗替募集	1.1004
過度な売買勧誘	1.1004
自動車保険の不正スキーム	1.1004
置き去り	1.1004
後付け加入	1.1005
自動車修理	1.1005
自動車の密輸	1.1005
実在しない自動車	1.1005
30日スペシャル (30-Day Special)	1.1005
架空事故	1.1005
当て逃げ	1.1005
偽装事故	1.1006
2台の車両の事故	1.1006
3台以上の車両が絡む事故	1.1006
サイド・スワイプ	1.1006
ドライブ・ダウン	1.1006
その他の偽装事故	1.1006
損害の水増し	1.1006
車両登録番号の付替え	1.1007
レンタカーの不正	1.1007
財物保険の不正スキーム	1.1007
保険の目的財物の水増し	1.1007
盗難物のねつ造や水増し	1.1007
架空のボート	1.1007
生命保険の不正スキーム	1.1007
死亡保険金の不正請求	1.1007
営利目的の殺人	1.1008
保険料消滅スキーム	1.1008
賠償保険の不正スキーム	1.1008
保険金不正の兆候	1.1008
コンピュータ処理による検知報告	1.1011
住所名寄せ報告	1.1011
ファイルのダウンロード	1.1012
電子的確認記録	1.1012

財務取引と不正スキーム

例外処理または強制的な手入力の報告	1.1012
労働者災害補償保険の不正	1.1012
一般的なスキーム	1.1012
保険料の不正	1.1012
代理店の不正	1.1013
請求者の不正	1.1013
組織的な不正	1.1014
不正の兆候	1.1015
調査のためのヒント	1.1018
保険料の不正	1.1018
請求者の不正	1.1018

財務取引と不正スキーム

医療費不正

医療制度の種類	1.1101
公的な医療制度と民間の制度	1.1101
支払制度	1.1101
直接払い	1.1101
単一支払人	1.1102
第三者支払人	1.1102
還付金の計算方法	1.1102
出来高払い	1.1102
人頭払い	1.1103
包括払い	1.1103
給与	1.1103
自己負担金、免責金額、自家保険	1.1103
電子レセプトによる不正請求	1.1104
医療サービス提供者による不正	1.1106
架空プロバイダー	1.1107
架空サービス	1.1107
過剰医療	1.1107
臨床検査スキーム	1.1107
無資格医療サービス提供者	1.1107
公的医療プログラムへの過大請求	1.1108
医療機器・用品に関わるスキーム	1.1108
救急搬送	1.1108
点滴治療	1.1108
再利用可能な医療器具	1.1108
医薬品	1.1109
医療サービス提供者へのなりすまし	1.1109
偽装診断	1.1109
二重請求	1.1110
医療サービス提供者による不正の兆候	1.1110
医療業界におけるキックバック	1.1111
患者の紹介に対する支払	1.1111
免責金額や自己負担金の免除	1.1111
保険料の肩代わり	1.1112
納入業者による支払	1.1112
査定担当者への支払	1.1112
水増し請求	1.1112
申請内容の改ざん	1.1112
発見	1.1112
追加サービス	1.1113
医療コードの改ざん	1.1113
疾病コードの国際的な分類	1.1113
手続コード	1.1114
コード改ざんスキーム	1.1114
請求の分離、細分化による水増し請求	1.1114
あり得ない組み合わせの治療	1.1115
アップコーディング	1.1115
被保険者および保険金受取人による不正	1.1116
架空請求	1.1116

財務取引と不正スキーム

重複請求	1.1116
改ざん	1.1116
ドクターショッピング	1.1116
第三者による不正	1.1117
被保険者の死亡	1.1117
離婚	1.1117
兆候	1.1117
発見のポイント	1.1117
医療プログラムの従業員による不正	1.1118
発見	1.1118
防止	1.1118
保険会社による不正	1.1119
偽造書類の提出	1.1119
請求書の不適切な取扱い	1.1119
真正な請求に対する不払い	1.1119
認可されていない保険料率の適用	1.1119
偽造データに基づく保険料率引上げ要求	1.1120
違法または詐欺的な手法による保険販売	1.1120
「手数料割引」の不適用	1.1120
患者の選別	1.1120
発見	1.1120
医療機関による不正	1.1121
虚偽の費用報告書	1.1121
否認可項目の計上	1.1121
DRG不正申告	1.1122
臨床研究に係る費用の請求	1.1122
医師との不適切な関係	1.1122
収益回復支援会社	1.1123
コード変更	1.1123
品目の追加	1.1123
キックバック	1.1123
高額治療の請求	1.1123
記録の改ざん	1.1123
臓器提供	1.1124
麻酔時間の追加	1.1124
患者貸出スキーム	1.1124
対応策	1.1125
患者貸出スキームの兆候	1.1125
医療機関において発生するその他の不正	1.1126
患者の未払金の償却	1.1126
超過受領金の不正な取扱い	1.1126
医薬品や医療用品の窃盗	1.1126
特別養護施設における不正	1.1127
高齢者福祉施設	1.1127
精神病院での不正	1.1128
入院過程における不正	1.1128
治療過程における不正	1.1128
マーケティング慣行の濫用	1.1128

財務取引と不正スキーム

紹介に対する報奨金	1.1128
精神病および薬物依存症治療に関する不正請求の兆候	1.1129

財務取引と不正スキーム

消費者詐欺

信用詐欺の手口	1.1201
手付け金詐欺と債務整理詐欺	1.1202
名鑑等への広告掲載詐欺	1.1202
詐欺的な物品販売	1.1202
自己啓発詐欺	1.1202
学位商法	1.1202
モデルスクール	1.1203
当座預金の自動引落とし	1.1203
エクイティ・スキミング詐欺	1.1203
募金活動、非営利団体、宗教活動を装う手口	1.1203
在宅ビジネス詐欺	1.1203
自宅修繕詐欺	1.1204
資産運用またはファイナンシャル・プランナー詐欺	1.1204
テレホンカード詐欺	1.1204
詐欺の被害金回復を装う手口	1.1204
くじの当選金、景品、賞品	1.1204
大学奨学金サービス詐欺	1.1204
信用情報回復詐欺	1.1204
その他の信用詐欺の手口	1.1204
路上販売詐欺 (Block Hustle)	1.1204
ピジョンドロップ詐欺 (Pigeon Drop)	1.1204
銀行検査官詐欺 (Bank Examiner Swindle)	1.1205
ジャマイカハンカチまたは封筒すり替え (Jamaican Handkerchief or Envelope Switch)	1.1205
死亡広告詐欺 (The Obituary Hustle)	1.1205
スリーカードモンテ (Three-Card Monte)	1.1205
ポーカー詐欺 (Poker Bunco)	1.1205
相続人調査詐欺 (Missing-Heir Scheme)	1.1205
金鉱詐欺 (Gold Mine Swindle)	1.1205
スペインの囚人ゲーム (Spanish Prisoner Game)	1.1205
マーフィーゲーム (Murphy Game)	1.1206
美人局 (Badger Game)	1.1206
山羊牧場詐欺 (Goat Pasture Scam)	1.1206
テレマーケティング詐欺	1.1206
テレマーケティング詐欺の隠語	1.1206
ボイラー室のスタッフ	1.1206
フロント担当	1.1206
契約締結担当 (クローザー)	1.1207
確認役	1.1207
スタッフからの搾取	1.1207
テレマーケティング供給業者	1.1208
一括請負業者	1.1208
独立サービス組織	1.1208
ファクタリング会社	1.1208
小切手換金業者	1.1209
代表的なテレマーケティング詐欺	1.1209
高齢者を狙った詐欺	1.1209
失業者を狙った詐欺	1.1210

財務取引と不正スキーム

親和性詐欺	1.1210
慰め	1.1210
フリーダイヤルの悪用	1.1211
自動引落としを利用した詐欺	1.1211
ビジネスチャンス詐欺	1.1211
在宅勤務詐欺	1.1211
ツアー戦略	1.1212
自動販売機およびインターネット端末に関わる詐欺	1.1212
起業計画に関わる詐欺	1.1213
雇用サービス詐欺	1.1213
与信サービス詐欺	1.1213
信用回復詐欺	1.1213
優遇金利クレジットカード詐欺	1.1213
ゴールドカード詐欺	1.1214
宝くじまたは宝くじクラブ詐欺	1.1214
バイヤー・クラブ	1.1214
旅行または休暇詐欺	1.1214
不動産	1.1215
美術品または希少品	1.1216
収集品および記念品	1.1216
宝石	1.1216
貴金属類	1.1217
国際電話	1.1217
無料情報の販売	1.1217
奨学金サービス	1.1217
慈善事業に見せかけた詐欺	1.1217
訪問販売	1.1218
賞品、宝くじ、割引サービス	1.1218
雑誌の定期購読	1.1218
事務用品および日用品販売	1.1218
フィッシング詐欺	1.1219
スミッシング (SMiShing) またはティッシング (Tishing)	1.1220
音声によるフィッシングまたはヴィッシング (Vishing)	1.1220
ファームिंग (Pharming)	1.1220
被害回復支援詐欺 (Recovery Rooms)	1.1221
ポンジー・スキームとマルチ商法	1.1221
定義	1.1221
ポンジー・スキームの兆候	1.1222
違法マルチ商法とポンジー・スキーム	1.1222
違法マルチ商法とポンジー・スキームの違い	1.1223
マルチ商法の種類	1.1225
マルチ商法の見分け方	1.1229
個人情報窃盗	1.1230
企業の識別情報の窃盗	1.1231
犯人の特徴	1.1231
一般的な情報入手方法	1.1231
紙ごみの中から取り分ける	1.1232
ショルダー・サーフィン	1.1232
同僚の机の引出しをあさる	1.1232

財務取引と不正スキーム

郵便物を盗む（発送前、受領後）	1.1232
組織内の共犯者の利用	1.1233
就職支援を偽って履歴書等を要求する	1.1233
職場の壁に掲示された証書、免許状	1.1233
内容を偽装した電話、いたずら電話	1.1233
レンタル申込書、借入申込書	1.1234
公開記録	1.1234
インターネット	1.1234
個人情報窃盗犯の追跡	1.1235
個人情報盗難の防止	1.1235
個人情報を盗まれた際の対応	1.1236

財務取引と不正スキーム

コンピューターおよびインターネット関連不正

コンピューター関連不正	1.1301
コンピューターハッキング	1.1303
不正アクセスの方法	1.1304
ソーシャルエンジニアリング	1.1304
リバースソーシャルエンジニアリング	1.1304
パスワードクラッキング	1.1305
システムによるパスワード作成機能の改変	1.1305
フィッシング詐欺	1.1305
ブラウジング	1.1308
キーストロークロギング	1.1308
バックドア	1.1309
リモートアクセス型のトロイの木馬	1.1309
パケットスニффイング	1.1309
トラップドア	1.1309
HTTPの悪用	1.1309
スプーフィング	1.1310
ショルダーサーフィン	1.1310
机の引出しからの情報窃取	1.1310
共犯者の利用	1.1310
廃棄されたメディアドライブ	1.1311
ピギーバック	1.1311
ゴミあさり (Scavenging and Dumpster Diving)	1.1312
データ操作および破壊	1.1312
マルウェア	1.1312
サラム攻撃	1.1313
入力操作による不正	1.1313
データ漏出	1.1313
通信傍受	1.1313
バッファオーバーフローの悪用	1.1313
特権昇格の悪用	1.1313
マルウェア	1.1314
マルウェアの種類	1.1314
ウィルス	1.1314
ワーム	1.1318
トロイの木馬	1.1319
スパイウェア	1.1319
アドウェア	1.1320
クライムウェア	1.1320
ランサムウェア	1.1321
トラップドア	1.1321
ロジック爆弾	1.1321
キーロガー	1.1322
ボットネット	1.1322
マルウェアの兆候	1.1323
感染防止のための対策	1.1324
マルウェア感染の調査	1.1325
電子メール	1.1325
電子メールセキュリティの問題	1.1326

財務取引と不正スキーム

電子メールの所有権	1.1326
組織の法的責任	1.1326
インターネット詐欺	1.1327
電子商取引と情報セキュリティ	1.1329
情報セキュリティの目標	1.1329
機密性	1.1329
完全性	1.1329
可用性	1.1329
真正性	1.1329
否認防止	1.1330
消費者からの信頼	1.1330
電子商取引セキュリティのための暗号化	1.1331
スマートカードと電子商取引	1.1331
内部者による脅威	1.1333
コンピューターセキュリティ	1.1334
セキュリティポリシーおよび意識向上研修	1.1334
データの分類	1.1335
コンピューターセキュリティのリスクアセスメント	1.1337
コンピューターセキュリティのコントロール	1.1338
物理的セキュリティおよびコントロール	1.1338
物理的脅威の種類	1.1339
物理的コントロール	1.1339
技術的および管理的コントロール	1.1341
論理的アクセスコントロール	1.1341
ネットワークセキュリティ	1.1345
オペレーティングシステムのセキュリティ	1.1346
暗号化	1.1347
アプリケーションのセキュリティ	1.1347
職務分掌	1.1348
セキュリティ監査とテスト	1.1349
ログ管理と分析	1.1349
データの保護	1.1351
セキュリティ監査	1.1351
侵入テスト	1.1352
インシデント対応計画	1.1352
侵入に対する計画	1.1353
侵入の検知	1.1354
インシデントへの対処	1.1354
侵害の周知	1.1355
復旧とフォローアップ	1.1356
サイバーリスク保険	1.1356

財務取引と不正スキーム

契約および調達に関する不正

契約法の基本	1.1401
契約の要素	1.1401
合法的な主題または目的	1.1401
契約締結能力のある当事者	1.1401
法的拘束を受ける意思	1.1402
合意	1.1402
法律で認められた様式	1.1402
契約不履行	1.1402
調達の方法	1.1402
封印入札書による競争入札	1.1403
交渉による契約	1.1403
競合的交渉	1.1403
単独契約	1.1404
簡略化された調達手続	1.1404
掛売勘定	1.1405
法人クレジットカード	1.1405
注文書	1.1405
小口現金	1.1406
調達プロセスの段階	1.1406
入札募集前	1.1407
入札募集時	1.1407
入札審査および落札者決定	1.1408
落札者決定後の管理	1.1409
調達不正スキームの類型	1.1409
入札業者間の共謀	1.1409
補完的入札	1.1410
輪番制による落札	1.1410
入札制限	1.1411
市場分割	1.1411
入札業者間の共謀を伴うスキームの兆候	1.1411
請負業者と従業員の間の共謀	1.1412
必要性の承認	1.1413
入札条件の恣意的な調整	1.1414
入札操作	1.1415
入札データの漏えい	1.1416
分割入札	1.1417
不当な単独契約その他の非競争的調達方法	1.1417
随意契約における不適切な価格設定スキーム	1.1418
不適切な価格設定の手口	1.1419
不適切な価格設定スキームの兆候	1.1419
履行スキーム	1.1420
不適合な商品・サービス	1.1420
変更命令書の濫用	1.1422
費用の不正請求スキーム	1.1423
契約および調達に関する不正の防止	1.1429
従業員教育	1.1429
内部統制	1.1429
モニタリング活動	1.1430

財務取引と不正スキーム

納入業者の管理	1.1430
納入業者の経歴チェック	1.1430
納入業者マスターファイルの管理に関する統制手続	1.1430
納入業者のモニタリング	1.1431

法律

目次

法制度の概説

実体法と手続法	2.101
法制度の種類	2.102
統治システム	2.102
コモンローと大陸法の司法制度	2.103
当事者主義および職権主義の手続	2.105
実体法の法源	2.106
裁判制度	2.107
不正事件における国際問題	2.108
準拠法の選択	2.108
判決の執行	2.108
不正事件の民事訴訟と刑事訴訟	2.109
刑事訴訟	2.109
民事訴訟	2.109
契約に関する訴訟	2.110
不法行為に関する訴訟	2.110

法律

不正に関連する法

不正の定義	2.201
不正の主な類型	2.201
重要な事実の悪意による不実表示	2.202
過失による不実表示	2.204
重要な事実の隠ぺい	2.204
贈収賄	2.205
贈収賄スキームの類型	2.205
賄賂の支払方法	2.206
腐敗した影響力の行使	2.207
違法な謝礼	2.207
経済的利益の強要	2.208
利益相反	2.208
文書偽造	2.209
金銭または財産の盗罪	2.209
横領罪	2.209
窃盗罪	2.210
営業秘密の不正流用	2.210
契約違反	2.212
受認者義務違反	2.212
忠実義務	2.212
注意義務	2.212
重大な過失	2.213
共同謀議	2.213
司法妨害	2.214
偽証	2.215
政府機関に対する虚偽の請求および供述	2.215
虚偽の請求または供述違反の要素	2.216
脱税	2.217
不正および汚職に対する国際的な取組み	2.220
はじめに	2.220
国際的な汚職対策手法	2.220
経済協力開発機構	2.221
国際連合腐敗防止条約	2.226
地域的な汚職対策への取組み	2.228
米国海外腐敗行為防止法	2.230
英国贈収賄禁止法	2.234
国際的なマネー・ローンダリング対策手法	2.238
国際的な銀行・金融システム	2.238
各国証券監督当局間の協議・協力および情報交換に関する多国間合意文書	2.238
実効的な銀行監督のためのコア・プリシプル	2.239
コア・プリンシプル・メソドロギー	2.239

法律

倒産（支払不能）詐欺

はじめに	2.301
倒産申立ての種類	2.301
清算型倒産手続	2.301
再建型倒産手続	2.302
債務調整	2.302
担保権者	2.302
倒産詐欺のスキーム	2.303
資産の隠匿	2.303
計画倒産	2.303
多重申立て	2.304
クレジットカード取込詐欺	2.304
偽造書類による申請	2.304
申請書類作成代行サービス	2.305
効果的な倒産処理と債権者権利保護のシステムに関する世界銀行の原則および指針	2.305
はじめに	2.305
世界銀行の原則の目的および範囲	2.306
債権者の権利を保護するための法的枠組み	2.307
与信と債権執行に関する互換性のある制度	2.307
担保物権制度	2.308
強制執行制度	2.308
倒産に関する法的枠組み	2.309
不正防止のための主な要件	2.310
管理権限	2.310
ガバナンスと経営	2.310
否認できる取引	2.310
制度の厳格性	2.311
倒産手続代表者の能力および誠実性	2.311
再建型倒産手続	2.311
手続履行のための制度上および規制上の枠組み	2.312
透明性およびコーポレートガバナンス	2.312
予測可能性	2.314

法律

証券詐欺

はじめに	2.401
証券に関する法律および規制	2.401
国の証券規制当局	2.402
証券取引所	2.402
先物取引所	2.403
証券の構成要素	2.403
従来の証券	2.406
株式	2.406
債券	2.406
譲渡性預金	2.407
先物	2.407
オプション	2.407
投資契約	2.408
ポンジー・スキーム	2.409
違法なピラミッド・スキーム	2.410
プライムバンク詐欺	2.410
宝石・貴金属に絡む不正スキーム	2.411
生命保険契約の末期換金	2.411
パートナーシップ	2.411
ジョイント・ベンチャー	2.412
石油、ガス、鉱物の採掘権	2.412
ヘッジファンド	2.415
約束手形	2.416
商品先物、上場オプション、店頭オプション	2.417
先物契約	2.418
相殺の原則	2.419
証拠金取引	2.419
取引の基本	2.420
オプション	2.420
オプションに対する原証券の関係	2.421
オプションの価値とプレミアム	2.421
店頭オプション	2.422
証券詐欺のスキーム	2.422
登録された個人および法人による証券詐欺	2.422
専門職による不正行為	2.422
チャージング（過剰売買）	2.423
不適切な取引の推奨	2.425
セリング・アウェイ	2.426
監督不行き届き	2.427
パーキング	2.427
無許可または未登録営業	2.427
不当な高値・安値での売買	2.427
顧客の証券の不正利用または流用	2.427
無断売買	2.428
口座間の意図的な反対売買	2.428
一括注文スキーム	2.429
相場操縦	2.430
インサイダー取引	2.430

法律

フロントランニング（二重取引）	2.431
重要情報の不実表示および省略	2.432
未登録者による証券詐欺	2.433
ストック・オプション付与日の操作	2.433
調査のポイント	2.434
販売促進用の資料	2.434
国際証券監督機関	2.436
バーゼル銀行監督委員会	2.436
証券監督者国際機構	2.437
証券規制に関する IOSCO 原則の概要	2.438
証券規制のための改訂原則	2.440
IOSCO「不正に関する報告書」	2.443
コーポレートガバナンス	2.444
新規株式公開における利益相反	2.444
特別目的事業体	2.444
国際会計基準審議会	2.445
機関投資家取引におけるコミュニケーションのための国際証券協会	2.445
国際資本市場協会	2.445
世界取引所連盟	2.445
国際証券業協会会議	2.445
国際スワップデリバティブ協会	2.446
欧州証券市場監督局	2.446
ESMA の役割	2.446
金融商品市場指令	2.447

法律

マネー・ローンダリング

マネー・ローンダリング	2.501
マネー・ローンダリングのプロセス	2.501
プレイスメント（不法資金のプロセスへの投入）	2.502
レイヤリング（重層的取引による違法収益の源泉の偽装）	2.502
インテグレイション（合法的な資金との統合）	2.503
マネー・ローンダリングの手口	2.504
フロント企業の利用	2.504
収益の過大計上	2.504
費用の過大計上	2.505
財務状態計算書の偽装	2.507
資金の隠匿または洗浄に多用される事業	2.508
不動産業	2.509
ローン・バック・スキーム	2.509
バック・トゥ・バック・ローン・スキーム	2.510
ダミー会社	2.510
不正な不動産鑑定評価	2.510
金銭代替物を伴うスキーム	2.510
不動産担保借入スキーム	2.511
不動産業への間接投資	2.511
新しい支払手段およびスキーム	2.511
ATM	2.511
前払式の支払手段	2.512
前払式支払手段の種類	2.512
前払式支払手段の脆弱性	2.512
前払式支払手段のマネー・ローンダリングへの利用	2.512
モバイルバンキング	2.513
デジタル通貨	2.513
仮想資産	2.515
多額の現金の密輸	2.515
商取引に基づくマネー・ローンダリング	2.516
銀行およびその他の金融機関	2.516
金融サービス事業	2.517
保険会社	2.517
換金スキーム	2.517
前払スキーム	2.517
解約スキーム	2.518
カジノ	2.518
ダミー会社	2.518
慈善団体および非営利組織	2.519
専門家への支援依頼	2.519
代替的送金システム	2.520
送金方法	2.520
代替的送金システムとマネー・ローンダリング実行者	2.521
代替的送金システムによるマネー・ローンダリングへの対処	2.523
対策の執行および防止のための戦略	2.523
方針声明	2.523
「顧客確認」プログラム	2.524
新規預金口座	2.524

法律

新規融資口座	2.525
非口座保有者へのサービス	2.525
口座のモニタリング	2.525
保険会社に特有の問題	2.526
危険信号	2.526
発見	2.526
金融活動作業部会	2.527
FATF 勧告	2.528
勧告の改正	2.529
勧告の規定	2.529
法制度	2.529
金融機関および関連する専門職	2.530
多額の現金取引	2.533
国境を超える通貨の移転	2.533
国際協力	2.533
多くのマネー・ローンダリング問題を抱える国	2.534
その他の国際的なマネー・ローンダリング対策組織とその取組み	2.534
国際連合	2.534
国際通貨基金/世界銀行	2.535
資金情報機関のエグモント・グループ	2.535

法律

不正検査における個人の権利

調査中における従業員の義務と権利	2.601
従業員の協力義務	2.601
訴訟に關係する情報の保全義務	2.602
従業員の契約上の権利	2.603
通報者の保護	2.603
従業員のプライバシー権と職場の搜索	2.604
従業員の行動監視	2.604
合理的なプライバシーの期待	2.604
従業員によるプライバシーの期待の低減	2.606
刑法上の権利と義務	2.607
黙秘権	2.607
コモンロー体系における黙秘権	2.607
大陸法系における黙秘権	2.608
弁護人依頼権	2.609
陪審裁判を受ける権利	2.609
コモンロー体系の制度における陪審裁判権	2.610
大陸法系の制度における陪審裁判権	2.610
政府当局による不当な搜索および押収をされない権利	2.611
刑事事件における自白の利用の制限	2.611
政府による搜索および押収に関する法	2.612
搜索令状	2.612
合理性	2.613
令状要件の例外	2.613
私的な活動の調査	2.615
名誉棄損	2.615
名誉棄損の構成要素	2.616
プライバシー法	2.617
2種類のプライバシー法	2.617
EUにおける人権立法	2.617
プライバシー侵害の不法行為	2.618
データのプライバシー	2.620
国際的データ転送	2.623
不法監禁	2.624
悪意による訴追	2.625
感情的苦しみを故意に加えること	2.625
不当解雇	2.626
面接調査に関する法的保護	2.626

法律

刑事裁判制度

市民的小よび政治的権利に関する国際規約	2.701
不当逮捕からの自由	2.701
被疑事実を知らされる権利	2.702
公正な審理を受ける権利	2.702
無罪の推定	2.702
控訴する権利	2.702
プライバシー権	2.702
訴追手続	2.703
訴追書類	2.703
コモンローにおける訴追書類	2.703
大陸法における訴追書類	2.703
訴追裁量権と司法取引	2.704
防御方法	2.705
訴訟手続	2.706
刑事裁判における立証責任	2.706
訴訟手続への参加者	2.707
証人	2.707
検察官	2.708
被告側弁護人	2.708
裁判官	2.708
陪審の選定	2.708
コモンロー体系の裁判制度	2.709
大陸法系の裁判制度	2.710
証拠開示手続	2.710
当事者主義における証拠開示手続	2.710
職権主義における証拠開示手続	2.710
情報開示	2.711
公判の実施方法	2.712
評決に至るまで	2.713
コモンロー体系の裁判制度	2.713
大陸法系の裁判制度	2.714
刑の宣告	2.714
上訴	2.715
刑罰	2.715
法人の刑事責任	2.715
法人の取締役および役員の責任	2.716
企業に対する起訴猶予合意	2.717

法律

民事裁判制度

はじめに	2.801
民事事件における手続	2.801
民事訴訟の開始	2.801
証拠の保全	2.802
証拠の収集	2.803
コモンロー法制	2.803
大陸法制	2.805
コモンローの法領域における民事裁判	2.805
審理前の段階	2.805
審理段階	2.806
大陸法の法領域における民事裁判	2.807
民事上訴	2.808
民事事件における判決および救済手段	2.809
法的救済手段	2.809
身元信用保険	2.810
裁判外紛争解決手続	2.811
調停	2.811
仲裁	2.811

法律

証拠の基本原則

証拠の3つの基本形態	2.901
直接証拠と間接証拠	2.902
証拠の許容性	2.903
当事者主義的手続における証拠能力に関する特則	2.904
性格証拠	2.904
意見に基づく証言	2.906
真正性の要件	2.907
典型的な証拠物の真正性の証明	2.908
証拠物に関する一般的な留意点	2.911
証拠物に対する異議申立て	2.911
大陸法制における証拠の真正性	2.912
最良証拠の法則	2.912
伝聞証拠	2.913
伝聞証拠排除法則の例外	2.913
大陸法における伝聞証拠	2.918
証拠保全の一貫性	2.919
証人の信用性の弾効	2.920
秘匿特権	2.922
はじめに	2.922
法曹秘匿特権	2.922
米国における弁護士依頼者間の秘匿特権	2.923
英国における法的助言秘匿特権	2.925
カナダにおける事務弁護士依頼者間秘匿特権	2.925
弁護士の職務活動成果および訴訟関連情報に関する秘匿特権	2.925
米国における弁護士の職務活動成果	2.926
訴訟関連情報秘匿特権	2.926
大陸法の法領域における一般的な職務上の秘匿特権	2.927
自己評価秘匿特権	2.927
婚姻関係に基づく特権	2.927
法執行官が情報提供者の特定情報の開示を差し控える特権	2.928
その他の秘匿特権	2.928
外国法領域で認められる秘匿特権の司法的処遇	2.928

法律

証言

はじめに	2.1001
非専門家証人として証言する際の留意点	2.1002
情報と証拠の区別	2.1002
非専門家による事実証言の根拠	2.1002
要約の利用	2.1003
事実証人による意見	2.1003
専門家証人として証言する際の留意点	2.1004
専門家としての証言の引受け	2.1006
利益相反	2.1007
当事者主義と職権主義における相違点	2.1008
審理前の準備	2.1009
鑑定書の証拠開示の可能性	2.1009
関連資料の整理	2.1009
専門家証人としての資格付与	2.1010
当事者主義の法領域における資格付与	2.1010
職権主義の法領域における資格付与	2.1012
証言	2.1012
証言の準備	2.1013
証言録取	2.1013
外見および冷静さ	2.1014
その他の心得	2.1015
主尋問	2.1016
事実の解明	2.1016
専門家証人に対する主尋問	2.1017
質問および説明のスタイル	2.1017
出版物および証拠物	2.1018
主尋問に関する一般的な考察	2.1018
当事者主義における尋問と職権主義における尋問	2.1019
反対尋問	2.1020
当事者主義の法領域における反対尋問	2.1020
職権主義的領域における反対尋問	2.1022
専門家証人の信用性を減殺する戦略	2.1023
近視眼	2.1023
安心感	2.1023
矛盾	2.1024
新たな情報	2.1024
対立当事者の理論を支持する証拠への転用	2.1024
偏見	2.1024
対立	2.1024
共鳴板	2.1025
報酬	2.1025
契約条件	2.1025
専門家証人の信用性の減殺	2.1025
個人攻撃	2.1026
職業上の基準の不遵守	2.1026
有罪性に関する意見の表明	2.1027
要約	2.1028

不正調査

目次

不正検査の計画と実施

不正検査を実施する目的	3.101
不正検査に必要なプロセス	3.101
証拠の入手	3.102
報告	3.102
判明事項についての証言	3.102
不正防止および発見の支援	3.102
不正検査とフォレンジック会計	3.103
不正検査の実施方法	3.104
訴訟を想定した対応	3.104
合理的推定に基づく行動	3.104
2つの観点からのアプローチ	3.105
全般的な事項から具体的な事項へ	3.105
仮説検証アプローチの活用	3.106
利用可能なデータの分析	3.107
仮説の構築	3.108
仮説の検証	3.108
仮説の精緻化および修正	3.109
不正への対応計画の策定	3.112
報告手順	3.113
対応チーム	3.113
活動方針を決定する要素	3.114
訴訟資料保管手続	3.114
対応計画を文書化するための原則	3.115
不正事件に関する報告記録	3.116
不正の疑惑または申立てに対する初期対応	3.116
対応チームの始動	3.117
弁護士の手配	3.117
保険会社への連絡の検討	3.117
喫緊の懸案事項への対処	3.117
関連資料の保管	3.118
報告すべき先の特定	3.119
適切な対応を決定するための初期評価の実施	3.119
事案の背景の理解	3.120
適用される方針および手続の再確認	3.120
申立て内容の調査	3.120
決定理由の文書化	3.123
正式な調査の計画および実施	3.123
契約の締結	3.123
前文	3.124
本文	3.124
契約条件	3.125
補償条項	3.125
未文	3.126
不正調査チームの組成	3.126
調査チームに加わる専門家	3.127
メンバー選定における留意事項	3.131

不正調査

調査リーダーの任命	3.131
調査対象組織についての理解	3.132
調査計画の策定	3.132
既知の情報の再確認および主要な問題点の理解	3.133
調査の目標の明確化	3.134
報告先の特定	3.134
調査範囲の決定	3.134
調査期間の設定	3.135
法執行機関による支援の必要性の検討	3.135
メンバーの役割明確化と任務の割当て	3.136
運用面の課題への対処	3.136
行動方針（工程表・事案対応計画）の明示	3.137
必要なリソースの適応	3.139
調査対象組織の受入れ態勢整備	3.139
調査における機密保持の徹底	3.140
不正の被疑者への情報漏えいの防止	3.140
調査参加者への機密保持の要請	3.141
事案に関する情報の保護	3.141
証拠に関する秘匿特権適用の検討	3.142

不正調査

文書の分析

書証の入手	3.201
証拠の種類	3.202
証拠の体系的な整理	3.202
文書の分別	3.202
主要文書のファイル作成	3.203
データベースの構築	3.203
出来事が起きた順序の整理	3.203
実施すべき事項の確認	3.203
不正な文書の精査	3.204
早期に専門家に相談することの有用性	3.204
法文書鑑定の種類	3.205
物的証拠としての文書の取扱い	3.205
証拠保全の一貫性	3.206
指紋鑑定のための保存	3.207
炭化または一部焼失した文書	3.207
偽造文書の識別	3.207
筆跡の特定	3.208
集団に共通する特徴	3.208
習字帳スタイル	3.208
「模倣」スタイル	3.209
筆跡の自然な変動、偽筆、変形、偽造	3.209
筆跡の自然な変動	3.209
偽筆	3.209
筆跡の変形	3.209
筆跡の偽造	3.210
文書鑑定専門家の所見	3.211
別人 (Non-Identification)	3.211
同一人 (Identification)	3.211
不確定 (Inconclusive)	3.211
筆跡サンプルの入手方法	3.211
日常において書かれた筆跡サンプル	3.212
鑑定のために書かれた筆跡サンプル	3.212
裁判所の命令による筆跡サンプルの取得	3.212
鑑定のための筆跡サンプル取得の準備	3.213
鑑定用の筆跡サンプルを書かせるための方法	3.213
タイプライターおよびプリンター	3.214
タイプライター	3.214
プリンター	3.214
コピー	3.214
使用されたコピー機の特定	3.215
恒久的な「トラッシュマーク」	3.215
一時的な「トラッシュマーク」	3.215
コピー機からのサンプルの取得	3.215
文書の日付	3.216
「アリバイづくり」のための文書	3.216
「長い間行方不明になっていた」遺言書	3.217
貴重な歴史的な文書および収集価値のある文書	3.217

不正調査

作成時期が矛盾する歴史的文書	3.217
筆圧によるくぼみとして残された筆跡	3.218
くぼみとして残された筆跡の確認	3.219
偽造された印刷文書	3.219
偽造の方法	3.219
偽造の検知	3.220
指紋	3.220
紙などの吸水性のある多孔質面に付着した指紋	3.221
硬い非多孔質な表面に付着した指紋	3.221
指紋の比較基準	3.222
専門的な文書鑑定の依頼先	3.222
法執行機関の研究所	3.222
民間の法文書鑑定人	3.222
筆跡学者（筆跡分析家）	3.222

不正調査

面接調査の理論と応用

準備	3.301
成功する面接の特長	3.301
効果的な面接ができる人の特長	3.302
面接調査を実施する際の法的考慮	3.303
面接実施の法的権限	3.303
不法監禁	3.303
被面接者を欺くこと	3.303
面接内容の録音	3.303
会話の要素	3.304
表現	3.304
説得	3.304
心理療法的支援	3.304
儀礼	3.305
情報交換	3.305
コミュニケーションの阻害要因	3.305
時間的制約	3.305
自我の脅威	3.305
抑制	3.306
不同意	3.306
地位の喪失	3.306
礼儀	3.306
トラウマ	3.306
物忘れ	3.306
時系列の混乱	3.307
推論による混乱	3.307
無意識的な行動	3.307
コミュニケーションの促進要因	3.308
期待への対応	3.308
承認	3.308
利他主義への訴えかけ	3.308
共感的理解	3.308
新たな体験	3.309
カタルシス	3.309
意味への欲求	3.309
外発的報酬	3.309
動作学的面接および尋問	3.310
自発的な口頭供述	3.311
促された言語的応答	3.311
構造化された質問	3.311
非言語的な行動またはボディーランゲージ	3.312
認知面接の技法	3.313
ナラティブ段階	3.314
事件の状況を再現する	3.314
目撃者にすべてを余すことなく話すように指示する	3.314
異なった順番で事件を回想する	3.314
観点を変える	3.314
具体的詳細	3.315
外見	3.315

不正調査

名前	3.315
数	3.315
話し方の特徴	3.315
会話	3.315
面接調査の諸技法	3.316
メモの取り方	3.316
アイコンタクトの維持	3.317
所見	3.317
感情の抑制	3.317
質問の書き出し	3.317
結果の文書化	3.317
面接は一度に1人ずつ	3.317
プライバシー	3.317
質問の分類	3.318
導入のための質問	3.318
情報収集のための質問	3.318
面接終結のための質問	3.318
査定のための質問	3.318
自白を求める質問	3.319
導入のための質問	3.319
4つの目的	3.319
自己紹介	3.319
ラポールの確立	3.320
面接の話題の明確化	3.320
反応の観察	3.322
方法論	3.324
身体的接触	3.324
本題に移るための説明	3.324
継続的な同意の取得	3.325
被面接者との適度な距離の維持	3.326
情報収集のための質問	3.326
質問の順序	3.326
質問の技法	3.327
開いた質問	3.327
閉じた質問	3.327
誘導質問	3.328
二重否定の質問	3.328
複合質問	3.328
態度を伝える質問	3.329
回答をコントロールする技法	3.329
自由ナラティブ	3.329
方法論	3.330
被面接者の経歴に関する質問	3.330
言語的、非言語的な行動の観察	3.330
誘導的ではない（開いた）質問の活用	3.331
センシティブな質問への慎重な対応	3.331
情報収集のための面接のポイント	3.332
抵抗への対処	3.332
「忙しくて時間がありません」	3.333
「それについては何も知りません」	3.333

不正調査

「覚えていません」	3.333
「それはどういう意味ですか」	3.334
扱いが難しい人々	3.334
反応しない	3.334
相手の敵意を和らげる	3.334
戦術の変更	3.334
「はい」と言いやすくする	3.334
「いいえ」と言いにくくする	3.335
情緒不安定な相手との面接	3.335
身体的な兆候	3.335
その他の考察	3.336
反発の克服	3.336
面接終結のための質問	3.337
事実の再確認	3.337
追加情報の収集	3.338
面接の締め括り	3.339
査定のための質問	3.340
基準との対比	3.340
欺瞞の生理学	3.341
言語的な手掛かり	3.342
非言語的な手掛かり	3.345
査定のための質問の方法論	3.346

不正調査

被疑者との面接および供述書の取得

自白を求める質問	3.401
自白を求める質問の目的	3.402
準備	3.402
面接室の手配	3.402
メモの取り方	3.402
部外者の存在	3.403
話題の展開	3.403
自白を求めるための面接のステップ	3.404
直接的な告発	3.404
被疑者の反応の観察	3.405
告発の繰返し	3.405
否認の中断	3.405
不正行為の正当化	3.407
アリバイ崩し	3.413
選択式の質問の提示	3.415
足場となる自白の取得	3.415
正当化の強化	3.416
口頭での自白の取得	3.417
署名入り供述書	3.423
署名入り供述書の内容	3.423
自白の任意性	3.423
意図	3.423
不法行為が行なわれたおおよその日付	3.424
損害額の概算	3.424
おおよその実行回数	3.424
積極的に協力する意思	3.424
自白者の道徳的な弁解	3.424
自白者が供述書を読んだことの確認	3.425
供述書の真実性	3.425
署名入り供述書の要点	3.425
基準に基づく供述分析	3.426
品詞	3.426
代名詞	3.426
所有代名詞	3.428
動詞	3.428
供述のバランス	3.429
全般的な特徴	3.429
特定の内容	3.430
内容の特異性	3.430

不正調査

秘密裏に行う不正検査

身元の設定	3.502
目的	3.503
秘密調査の問題点	3.503
おとり捜査	3.504
電子記録（録音・録画）	3.504
監視	3.504
2つの監視方法	3.505
準備	3.505
電子機器	3.506
基本的な注意事項	3.506
徒歩による監視テクニック	3.506
1人による監視	3.506
2人による監視	3.507
3人による監視	3.507
その他のテクニック	3.507
車両による監視テクニック	3.508
全般的な留意事項	3.508
車両1台による監視	3.508
車両2台による監視	3.508
定点監視	3.509
衛星を利用した監視	3.509
夜間監視のための機器	3.510
情報源および密告者	3.510
密告者の種類	3.511
調査の端緒となる基本情報の密告者	3.511
調査に加わる密告者	3.511
潜入調査員	3.511
共犯者または証人	3.512
情報源および密告者からの情報を活用する際の留意点	3.512
情報源および密告者とのネットワーク構築	3.513
情報源および密告者の動機	3.514
情報源が情報を提供する動機	3.514
密告者が情報を提供する動機	3.514
法的な考慮	3.515
情報源等との接触の報告	3.516
機密保持の約束	3.516
密告者の利用における倫理面の考慮	3.517
諜報員の利用	3.518

不正調査

情報源

公開記録と非公開記録	3.601
公開記録	3.602
非公開記録	3.603
地方自治体の記録	3.604
建築検査官記録	3.604
建築許可記録	3.604
保健所および消防局の記録	3.604
出生記録および死亡記録	3.605
公立学校記録	3.605
検視官記録簿	3.605
有権者登録記録	3.605
公共料金の支払記録	3.605
婚姻記録	3.605
裁判記録	3.606
裁判所の階層構造	3.606
民事裁判記録	3.606
人身被害訴訟記録	3.607
離婚訴訟記録	3.607
遺言検認記録	3.607
破産記録	3.607
犯罪歴	3.608
不動産記録	3.608
不動産登記所	3.609
固定資産税記録	3.609
民間の情報検索サービス	3.610
企業に関する記録	3.610
事業登録 (Business Filings)	3.610
税金関連の申告	3.611
その他の機関の記録	3.611
商業登録	3.611
コモンロー体系の国における商業登録	3.612
大陸法系の国における商業登録	3.613
証券規制当局の記録	3.613
労働省	3.614
専門職協会および資格認定委員会	3.614
税関および歳入庁	3.615
その他の規制機関	3.615
政府情報の請求	3.615
非公開記録	3.616
非公開記録の種類	3.616
銀行取引記録	3.616
納税記録	3.617
信用記録	3.617
通話記録	3.618
クレジットカード口座記録	3.619
個人の医療記録	3.619
非公開記録にアクセスする方法	3.619
記録の請求	3.619

不正調査

召喚令状その他の法的手続	3.619
取引継続の条件としての請求	3.620
監査条項に基づく権利の行使	3.620
なりすましによる不適切な情報入手	3.620
その他の非政府系の情報源	3.621
協会およびロビー団体	3.621
商事改善協会	3.621
商工会議所	3.621
不動産権原調査会社	3.621
保証会社	3.622
クレジットカード記録	3.622
株式仲介業者	3.622
ウエスタンユニオン	3.622
国際航空運送協会	3.622
国際美術研究財団	3.622
オンライン情報へのアクセス	3.623
不正検査でインターネットを活用するための5段階アプローチ	3.623
インターネットを利用して情報を見つけ出す方法	3.623
検索エンジン	3.623
メタ検索エンジン	3.625
高等検索（ブール）演算子	3.626
インターネット検索エンジンの活用に関するその他のヒント	3.630
情報を見つけ出すためのオンラインデータベースの活用	3.630
公開記録の情報源	3.630
オンラインの公的データベース調査の限界	3.632
公開記録データベースの主な販売業者	3.633
深層ウェブを使った情報収集	3.633
深層ウェブのナビゲーション	3.633
トーア・ウェブ・ブラウザ	3.634
インターネット・アーカイブを利用した情報の発見	3.635
ソーシャルネットワークサイトを利用した情報の発見	3.635
ソーシャルメディアサイトの検索	3.636
ソーシャルメディアからの証拠収集に係るプライバシーの問題	3.638
法的命令を利用したソーシャルネットワークサイトからの情報入手	3.639
ソーシャルメディアからデータを収集するためのベストプラクティス	3.639
オンライン情報源を利用した特定事項の検索	3.640
経歴調査	3.640
オンライン記録を活用した人探し	3.642
オンライン記録を活用した隠し資産の特定	3.643
オンラインで事業登録（商業登記簿）を探す	3.646
新聞やメディアデータベースを利用したオンライン情報検索	3.646
Factiva（ファクティバ）	3.646
LexisNexis（レクシスネクシス）	3.646
HighBeam Research（ハイビームリサーチ）	3.647
ProQuest（プロククエスト）	3.647
その他のニュースデータベースサービス	3.647
インターネット上の情報を見つけ出す新たな手法	3.647
eBay（イーベイ）	3.648
Whoisプロトコル	3.649

不正調査

Craigslist (クレイグスリスト)	3.649
Zoominfo (ズームインフォ)	3.649
GuideStar (ガイドスター)	3.649
Noza (ノザ)	3.650
追加の情報源	3.650

不正調査

データ分析および報告ツール

データ分析の必要性の理解	3.701
ビッグデータ	3.701
構造化データおよび非構造化データ	3.702
データマイニング	3.703
データ分析過程	3.705
計画の段階	3.705
データの理解	3.706
調査の目的および範囲の明確化	3.706
起こり得る不正のプロファイリング	3.706
不正発生を合理的に推定できる事実の有無の確認	3.707
準備の段階	3.707
関連データの特定	3.707
データの取得	3.708
データの確認	3.708
データの洗浄および標準化	3.709
検査および解釈の段階	3.709
データの分析	3.709
隠ぺいが果たす役割	3.710
誤検出への対処	3.710
分析後の段階	3.711
分析結果への対応	3.711
データの監視	3.711
分析範囲	3.711
データ分析ソフトウェアの使用	3.712
データ分析ソフトウェアを使用する利点	3.712
データ分析ソフトウェアの中核機能	3.713
並べ替え	3.713
レコード選択	3.714
ファイル結合	3.715
複数ファイルの処理	3.715
相関分析	3.716
数の倍数の検証	3.717
コンプライアンス検証	3.717
重複の検索	3.718
数式と等式	3.718
フィルターおよび表示の基準	3.718
あいまい論理による照合	3.718
抜け番号調査	3.718
ピボットテーブル	3.718
回帰分析	3.719
並べ替えと索引	3.719
統計分析	3.719
層化	3.720
日付関数	3.720
ベンフォードの法則による分析	3.720
グラフ表示	3.723
データ分析クエリーの例	3.724

不正調査

総勘定元帳の分析	3.724
売掛金	3.724
売上分析	3.724
買掛金	3.724
資産管理	3.725
現金支出	3.725
貸金台帳	3.725
購買	3.725
データ分析チェックリスト	3.726
スキーム固有のデータ分析検査	3.726
資産の不正流用	3.727
汚職	3.731
財務報告スキーム	3.733
テキスト解析の活用	3.733
非構造化データソース	3.734
不正に関するキーワード	3.734
プレッシャー	3.735
機会	3.735
正当化	3.735
情緒的な表現の分析	3.736
視覚による分析	3.736
ツリーマップ	3.736
リンク分析	3.737
地理空間分析	3.738
時系列分析	3.738
データ分析ソフトウェアの評価	3.738
データ分析ソフトウェアの自組織向けカスタマイズ	3.739
データマイニングを行うコンサルタントの評価	3.740
データマイニングとデータ分析ソフトウェアの種類	3.740
エイシーエル (ACL)	3.741
アイデア (IDEA)	3.742
一般機能	3.742
不正の兆候のチェック (Fraud Tests)	3.743
エクセル	3.745
エクセル用アクティブデータ	3.745
買掛金に関する不正検知手法	3.746
総勘定元帳に対する不正の検出手法	3.748
仕訳記入の抜け番号調査	3.748
特定勘定に関する期末後の異例な仕訳の特定	3.749
ユーザーアカウントごとの活動概要の把握	3.749
現金受領と未回収請求書の照合	3.750
売掛金の年齢調べ、長期未回収残高の抽出、顧客ごとの取りまとめ	3.750
納入業者の出荷日から請求日までの期間の計算、出荷記録のない請求書の日付の確認	3.751
オートオーディット (AutoAudit)	3.751
データウォッチ社 (DATAWATCH) のウィンドウズ用モナーク (Monarch)	3.752
アービュタス・クエリー (Arbutus Query)	3.753
オーバーサイトシステムズ社 (Oversight Systems)	3.754
エスエーエス社 (SAS)	3.754
レポート作成および案件管理のためのソフトウェア	3.754

不正調査

IBMのi2の分析製品	3.754
アナリスト・ノートブック (Analyst's Notebook)	3.754
フロード・インテリジェンス・アナリシス (Fraud Intelligence Analysis)	3.755
アイベース (iBase)	3.755
データマイナー (Data Miner)	3.755
アナリスト・ワークステーション	3.755
レクシスネクシス社 (LexisNexis) のCaseMap	3.755
表計算シート (スプレッドシート)	3.756
事実に関する表計算シート	3.756
対象主体の表計算シート	3.757
問題点に関する表計算シート	3.757
疑問点に関する表計算シート	3.757
調査に関する表計算シート	3.757
リンク	3.757
フィルター機能	3.757
アクティマイズ社 (Actimize) のEnterprise Risk Case Manager	3.757
ザナリス社 (Xanalis) のパッケージソフト	3.758
パワーケース	3.758
リンクエクスプローラー	3.758
インデクサー	3.759
インフォグライド社 (Infoglide) のソフトウェア	3.760
レギュラトリー・データコープ社 (Regulatory DataCorp)	3.760
ワールド・チェック社 (World-Check)	3.760
セーフ・バンキング・システムズ社 (Safe Banking Systems)	3.760
グローバルビジョン・システムズ社 (GlobalVision Systems)	3.760
デティカ・ネットリビール社 (Detica NetReveal) 社のEnterprise Investigation Management	3.760
アイサイト社 (i-Sight) の案件管理ソフトウェア	3.761
エシックスポイント社 (EthicsPoint) のIssue and Event Manager	3.761

不正調査

デジタル・フォレンジック

コンピューターに関連する調査の実施	3.801
デジタル調査とデジタル・フォレンジックとの違い	3.801
デジタル・フォレンジック専門家の採用	3.801
法執行機関の支援を要請する必要性の判断	3.804
電磁的証拠	3.804
不安定な電磁的証拠	3.805
電磁的証拠の特定	3.807
コンピューター調査とコンピューター・フォレンジック	3.813
計画	3.814
押収	3.815
機器周辺の精査および文書化	3.816
トラップの有無の点検	3.817
コンピューターの電源が切れている場合はそのままに	3.817
揮発性データの「ライブ」での収集	3.817
証拠の保全	3.820
イメージ取得	3.824
収集プロセスの文書化	3.825
証拠管理システムの実装	3.825
プロセッシング	3.825
キーワード検索	3.826
重複除外によるフィルタリング	3.826
日付範囲指定によるフィルタリング	3.826
ファイル形式によるフィルタリング	3.826
分析	3.826
報告および証言	3.827
クラウド環境における調査	3.827
クラウド・フォレンジックにおける課題	3.827
フレームワークおよび専門的ツールの不足	3.828
情報へのアクセスの欠如	3.828
データコントロールの欠如	3.829
ストレージの裁判管轄権	3.829
電磁的証拠の開示手続（e-ディスカバリー）	3.829
証拠保全の一貫性の維持	3.830
リソースの共有	3.830
知識不足	3.831
結論	3.831
携帯端末のフォレンジック調査	3.831
計画	3.833
押収	3.833
抽出	3.835
分析	3.836
文書化	3.836
報告および証言	3.837
デジタル・フォレンジック用ソフトウェア	3.837
EnCase Forensic	3.837
Forensic ToolKit	3.838
Password Recovery Toolkit	3.839

不正調査

ProDiscover Forensics	3.839
Stego Suite	3.840
携帯端末フォレンジック・ツール	3.840
UFED	3.841
CellDEK	3.841
XRY/XACT	3.841
Device Seizure	3.841
Forensic v7	3.842

不正調査

不正取引の追跡

不正取引追跡の一般的プロセス	3.901
情報収集	3.901
調査対象情報の整理	3.902
公開記録の情報源の検索	3.902
非公開記録の収集	3.902
面接の実施	3.903
追跡調査のための一般的情報のチェックリスト	3.904
対象者のプロファイリング	3.907
情報精査による手掛かりの発見と優先順位づけ	3.908
不正取引の追跡	3.908
直接法による金融取引の追跡	3.909
金融機関が保有する記録へのアクセス	3.911
データベースの構築	3.912
財務記録の種類	3.915
口座開設書類	3.915
個人口座	3.915
法人口座	3.916
換金済（支払済）小切手	3.916
預金入金票（入金票）	3.918
電信送金記録	3.919
銀行内振替記録	3.920
電子決済記録	3.920
貯蓄口座記録	3.921
譲渡性預金	3.921
口座明細書（銀行取引報告書）	3.922
交換手段	3.923
融資記録	3.924
クレジットカード記録	3.926
プリペイド・アクセス・カード記録	3.927
銀行の債権回収部門における記録	3.927
貸金庫記録	3.927
資金情報機関の文書および報告	3.928
証券取引記録	3.928
納税関係書類	3.929
会計記録	3.930
売買に関連する書類	3.930
間接法による金融取引の追跡	3.930
純資産法	3.931
対象者の個人プロフィールの作成	3.933
純資産分析の実施	3.938
銀行預金分析法	3.942
全口座への預入総額	3.943
全口座の預金残高の純増額	3.943
既知の収入源からの資金	3.944
間接法による証拠に対する反論	3.945
隠し資産の発見	3.945
人はなぜ資産を隠すのか	3.945

不正調査

資産を隠匿する一般的な方法	3.946
資産の退蔵	3.946
他人名義による隠匿	3.947
金融機関への預入	3.947
有価証券	3.948
税金過払い	3.948
不動産	3.948
借金返済	3.948
他の資産、収集品	3.949
タックスハイブン	3.949
秘密法域	3.949
信託財産	3.949
保険商品	3.950
投資	3.951
事業	3.951
プリペイド・アクセス・カード	3.953
資産を突きとめるための情報の入手方法	3.954
データベース会社、調査サービス会社	3.954
監視	3.954
面接	3.954
デジタルメディア	3.954
オンライン情報源	3.954
法的手続	3.955
国外に保管された資産の発見	3.955
国外に保管された資産の発見における課題	3.955
資産調査において取り得る法的手段	3.956
国外に保管された資産発見のアプローチ	3.958

不正調査

報告書の作成

効果的な報告書を作成することの重要性	3.1001
報告書の種類	3.1001
不正検査報告書	3.1001
専門家報告書	3.1001
訴訟に対応できる基準	3.1002
準備	3.1002
優れた報告書の特長	3.1003
正確性	3.1003
明瞭性	3.1003
公平性および関連性	3.1004
適時性	3.1004
報告書作成において犯しやすいミス	3.1005
結論と意見	3.1005
結論	3.1005
意見	3.1005
証拠	3.1007
文書のコピー	3.1007
文書の保護および維持管理	3.1007
情報の整理	3.1008
時系列	3.1008
取引別	3.1009
読み手の分析	3.1009
読み手の類型	3.1009
社内の関係者	3.1009
弁護士	3.1009
被告人および証人	3.1010
マスコミ	3.1010
裁判官または陪審員	3.1010
概要の作成	3.1010
手順 1	3.1011
手順 2	3.1011
手順 3	3.1011
文法面の留意事項	3.1011
文体	3.1011
態（能動態・受動態の選択）	3.1012
人称	3.1012
視点	3.1013
明瞭な文章構成	3.1013
まとまりのない文章	3.1013
無終止文	3.1013
動詞の省略	3.1014
主語の省略	3.1014
不必要に重複した文章	3.1015
修飾語句の誤った配置	3.1015
段落の構成	3.1016
報告書の構成	3.1016
不正検査報告書に推奨される標準書式	3.1016

不正調査

背景	3.1016
要旨（エグゼクティブ・サマリー）	3.1017
不正検査の対象範囲	3.1017
不正検査の実施方法	3.1017
判明した事項	3.1017
まとめ	3.1018
不正による影響	3.1018
提言	3.1018
専門家報告書に推奨される書式	3.1018
背景	3.1019
要旨（エグゼクティブ・サマリー）	3.1019
不正検査の対象範囲	3.1019
検討された事実またはデータ	3.1019
実施方法	3.1019
意見および根拠	3.1020
添付書類	3.1020
専門家としての資格に関する記述	3.1020
専門家報告書について特に考慮すべきこと	3.1021
報告文書	3.1022
備忘録（メモ）	3.1022
カバーレター	3.1023
添付書類	3.1023
定型書式	3.1023
捜索への同意書	3.1023
財産預り証	3.1023
電話録音に関する同意書	3.1023
会話の録音に関する同意書	3.1024
金融取引記録の入手に関する顧客の同意および承認	3.1024
証拠管理票	3.1024
索引	3.1024
送付状	3.1025
視覚資料	3.1025
相関図	3.1025
マトリックス図	3.1026
タイムフロー図	3.1028
時系列分析	3.1028
タイムライン	3.1029
証人による供述の要約	3.1030
検察官およびその他の政府当局への訴訟の提起	3.1031

不正調査

付録A

エンゲージメント・レター／意見書

エンゲージメント・レター

不正対策方針レビューの提案	3.1101
不正検査の提案	3.1102
不正対策方針のレビューに基づく意見書	3.1103

不正検査に基づく意見書

疑惑を裏づける証拠が発見されなかった場合	3.1105
疑惑を裏づける証拠が発見された場合	3.1106
疑惑を裏づける決定的な証拠が発見されなかった場合	3.1107

不正調査

付録B

不正検査チェックリスト

不正検査チェックリスト..... 3.1201

不正調査

付録C

書式サンプル

不正事件に関する報告記録	3.1301
機密保持誓約書	3.1303
証拠目録および証拠保全の一貫性に関する記録票	3.1304
証拠管理票	3.1305

不正調査

付録D

追加の情報源

要覧	3.1401
ダンアンドブラッドストリート (D&B) 社の企業名鑑	3.1401
市が発行する紳士録	3.1401
ゲイル社 (Gale)	3.1401
Gale Directory Library	3.1401
Gale Directory of Databases	3.1402
Directories in Print	3.1402
Gale Directory of Publications and Broadcast Media	3.1402
Encyclopedia of Associations	3.1403
Encyclopedia of Business Information Sources	3.1403
ファクティバ (Factiva)	3.1403
Index to Legal Periodicals	3.1403
IHS Fairplay	3.1403
Magazines for Libraries	3.1404
マージェント社 (Mergent)	3.1404
Mergent's Bank and Finance Manual and News Reports	3.1404
Reader's Guide to Periodical Literature	3.1404
スタンダード・アンド・プアーズ社のNetAdvantage	3.1405
企業記録	3.1405
会社概要	3.1405
取締役、役員一覧	3.1405
The Global Banking Resource (TGBR)	3.1405
銀行および金融機関	3.1406
口座保有者の記録	3.1406
顧客元帳	3.1406
貸金庫の記録	3.1406
口座開設記録	3.1406
国際銀行間通信協会 (SWIFT)	3.1407
国際警察組織	3.1407
国際刑事警察機構 (ICPO)	3.1407
国際商業会議所の商事犯罪局	3.1408
国連犯罪司法情報ネットワーク	3.1408
World Criminal Justice Library Network	3.1408

不正調査

付録E

不正検査報告書（見本）

報告書（簡略版）	3.1502
報告書（詳細版）	3.1509

不正の防止と抑止

目次

犯罪行動の理解

行動分析と不正防止	4.101
強化と罰	4.102
罰に代わる手段	4.103
不正防止への行動分析の適用	4.106
人が法律を遵守する理由	4.107
道具的観点	4.107
規範的観点	4.107
正当性と遵守	4.108
正当性	4.108
自発的な遵守	4.109
正当性および遵守の度合いの測定	4.110
シカゴ研究の意味合い	4.111
犯罪原因論	4.115
古典的犯罪学	4.115
日常活動理論	4.116
生物学的理論	4.116
心理学的理論	4.117
認知理論およびパーソナリティ理論	4.117
統合理論	4.117
条件づけ理論	4.118
社会構造理論	4.118
アノミー論	4.118
社会過程理論	4.119
社会的学習理論	4.119
異質的接触理論	4.119
社会統制理論	4.121
異質的強化理論	4.123

不正の防止と抑止

ホワイトカラー犯罪

ホワイトカラー犯罪とは何か	4.201
中流階級の犯罪 — ホワイトカラー犯罪の一考察	4.203
犯人像	4.204
クレッシーの研究	4.204
地位がもたらす影響	4.204
組織における機会	4.205
中流階級	4.205
方法論	4.206
裁判に協力的な被告人	4.208
ホワイトカラー犯罪の被告人による罪状認否	4.208
判決	4.208
個人的苦痛	4.209
懲役刑	4.209
ホワイトカラー犯罪の増加要因	4.211
結論	4.211
組織体犯罪	4.212
会社組織と犯罪行為	4.212
企業のイメージ	4.214
クリナードおよびイエーガー	4.214
組織体による違法行為の機会	4.215
組織構造	4.215
犯罪を誘発する企業構造	4.217
企業幹部と刑事責任	4.221
経営者の行動	4.222
組織体犯罪の統制	4.223
法執行面での取組み：不正行為の防止と減少	4.225
不正防止プログラム	4.226
職業上の不正	4.227
職業上の不正と濫用についての研究	4.227
エドウィン・H・サザランド	4.227
ドナルド・R・クレッシー	4.228
クレッシーの仮説	4.228

不正の防止と抑止

他人に打ち明けられない金銭的問題	4.229
認識された機会	4.231
正当化	4.232
出来事の結びつき	4.236
結論	4.236
スティーブ・アルブレヒト博士	4.236
アルブレヒトによる研究	4.236
不正スケール	4.238
2014年版 職業上の不正と濫用に関する国民への報告書	4.240
職業上の不正による損失額	4.241
職業上の不正はどのように実行されるか	4.242
不正スキームの発見	4.245
職業上の不正の被害者	4.249
犯行者について	4.256
犯行者の職位	4.257
犯行者の性別	4.258
犯行者の年齢	4.259
犯行者の所属部署	4.260
犯行者の犯罪歴	4.262
犯行者の職歴	4.263
犯行者が示す行動面における不正の兆候	4.264

不正の防止と抑止

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスとは何か	4.301
誰がコーポレート・ガバナンスの関係者なのか	4.301
取締役会	4.302
取締役会の委員会	4.303
経営者	4.305
株主	4.306
不正との戦いにおけるコーポレート・ガバナンスの役割	4.306
コーポレート・ガバナンスの基本原則	4.307
説明責任	4.307
透明性	4.307
公正性	4.308
責任	4.308
OECD コーポレート・ガバナンス原則	4.308
I. 有効なコーポレート・ガバナンスの枠組みの基礎の確保	4.309
II. 株主の権利および主要な持分機能	4.311
III. 株主の平等な処遇	4.313
IV. コーポレート・ガバナンスにおけるステークホルダーの役割	4.314
V. 開示および透明性	4.315
VI. 取締役会の責任	4.317
コーポレート・ガバナンスの枠組みの確立	4.319
コーポレート・ガバナンス・コードおよびガイダンス	4.320
コーポレート・ガバナンスに関する各国固有のガイドライン	4.320
トレッドウェイ委員会	4.320

不正の防止と抑止

不正対策に関する経営者の責任

経営者の不正関連責任の法的根拠	4.401
代理責任（使用者責任）	4.401
内部統制に関する経営者の責任	4.402
COSO の内部統制 – 統合的フレームワーク	4.403
統制環境	4.404
リスクアセスメント	4.404
統制活動	4.404
情報と伝達	4.405
モニタリング	4.405
有効なコンプライアンスおよび倫理プログラムに関する経営者の責任	4.406
基準の確立	4.409
責任の割当	4.409
監査委員会	4.410
雇用時の経歴調査	4.410
方針の伝達	4.411
従業員の研修	4.411
コンプライアンスの実践	4.412
懲戒処分	4.412
適切な対応	4.413
定期的な評価	4.413
COSO のフレームワークと米国量刑委員会の企業量刑ガイドラインの関連	4.414
文書保存に関する方針	4.415
保存すべき文書	4.416
文書の保管	4.417
文書の廃棄	4.417
DRP の管理者	4.417

不正の防止と抑止

不正に関する監査人の責任

不正に関する外部監査の基準	4.501
国際監査基準（ISA）第 240 号「財務諸表監査における不正に関する監査人の責任」	4.501
本基準の目的	4.501
不正の特徴	4.502
不正の防止および発見に対する責任	4.504
監査人の責任	4.504
目的	4.505
定義	4.506
職業的懐疑心	4.506
監査チーム内の討議	4.506
リスクアセスメント手続および関連活動	4.507
不正による重要な虚偽記載のリスクの識別と評価	4.510
不正による重要な虚偽表示リスクへの対応	4.510
監査証拠の評価	4.512
監査契約継続の可否	4.513
経営者確認書	4.513
経営者およびガバナンスの責任者とのコミュニケーション	4.514
規制当局および捜査当局への連絡	4.514
監査調書の作成	4.514
付録	4.515
監査人の監督に関する国際基準	4.518
証券監督者国際機構の監査人監督の原則	4.519
公益監視委員会	4.524
内部監査人における不正関連の責任	4.525
1210：熟達した専門能力	4.526
1210.A2	4.526
1220：専門職としての正当な注意	4.526
1220.A1	4.526
1220.A3	4.526
2060：経営上層部および取締役会への報告	4.526
2110：ガバナンス	4.526
2110.A1	4.527
2120：リスクマネジメント	4.527
2120.A1	4.527

不正の防止と抑止

2120.A2	4.527
2130：統制	4.528
2130.A1	4.528
2210：内部監査業務の目的	4.528
2210.A1	4.528
2210.A2	4.528
IIAのIPPF—実務ガイド：内部監査と不正	4.528
不正対策における内部監査人の役割	4.529
不正の発見と防止のためのその他の役割および責任	4.530
政府会計検査の国際的基準	4.530
最高会計検査機関国際組織	4.530
専門的フレームワーク	4.531
リマ宣言：公共部門における会計検査のための一般指針	4.532
公共部門の検査担当者のための国際的な倫理規範	4.532
会計検査の基本原則	4.533

不正の防止と抑止

不正防止プログラム

不正防止の重要性に対する経営者の認識向上	4.601
損益への影響	4.601
悪評の影響	4.602
不正防止の手続	4.602
不正は発覚するという認識の向上	4.602
不正リスクに積極的に対応する監査手続	4.602
分析的レビューの活用	4.603
不正リスクアセスメントのための質問	4.603
抜打ち監査の活用	4.603
役職員に対する不正対策教育	4.604
出席対象者	4.604
研修の実施頻度と時間	4.604
研修の実施方法	4.604
取り上げるべき課題	4.605
長期休暇取得の義務づけ	4.608
ジョブローテーションの方針	4.608
経営者による効果的な監督	4.608
報告プログラム	4.608
ホットライン	4.609
通報者への報奨	4.610
経営トップの姿勢	4.610
組織構造	4.611
経歴確認	4.611
過去の職務経歴の確認	4.612
前科の確認	4.612
薬物に関する検査	4.612
照会先への確認（リファレンスチェック）	4.612
学歴や資格の確認	4.612
業績の管理と評価	4.613
発覚した不正への対応	4.613
従業員のプレッシャーの最小化	4.614
オープンドア・ポリシー（組織の風通しを良くするための方針）	4.614
公正な人事方針と手続	4.614
従業員支援プログラム	4.615

不正の防止と抑止

不正防止の方針	4.615
不正対策方針の作成	4.615
方針に関する声明	4.615
方針の適用範囲	4.616
不正に該当する行為	4.616
その他の不適切行為	4.616
調査実施の責任	4.616
機密保持	4.616
調査権限	4.616
報告手続	4.617
解雇	4.617
不正対策方針の伝達	4.617
入社時のオリエンテーション／年1回の研修	4.617
社内通達	4.617
ポスター	4.617
クイズ／ゲーム	4.618
従業員の就業意欲	4.618
法律面の検討	4.618
倫理プログラム	4.618
倫理の起源	4.619
ビジネスにおける倫理の現在の位置づけ	4.619
倫理プログラムの策定	4.620
不正対策方針（見本）	4.621
ビジネス倫理および行動規範（見本）	4.625
はじめに	4.625
競争	4.626
公正な競争	4.626
法規制の遵守	4.627
利益相反行為	4.627
贈答品および接待	4.627
副業	4.629
供給業者および顧客との関係	4.629
親類の雇用	4.630
機密情報および通信の秘密	4.630
機密情報	4.630

不正の防止と抑止

会社の資産	4.631
現金および銀行口座	4.631
会社の資産および取引	4.632
経費の精算	4.633
会社払いのクレジットカード	4.633
ソフトウェアおよびコンピュータ	4.633
政治献金	4.633
従業員の行為	4.634
会社の業務に関する行為	4.634
違反の報告	4.634
懲戒	4.635
コンプライアンス・レターおよび利益相反に関する調査票	4.636
行動規範遵守に関する質問票	4.637
利益相反	4.637
政治関係	4.639
有価証券の取引	4.639
財務上の健全性	4.639
その他	4.640
行動規範および利益相反に関する従業員の証明書	4.641

不正の防止と抑止

不正リスクアセスメント

不正リスクとは	4.701
固有リスクおよび残存リスク	4.701
不正リスクに影響を及ぼす要因	4.701
事業の特性	4.702
事業環境	4.702
内部統制手続の有効性	4.702
会社およびその役職員の倫理観と価値観	4.702
不正リスクアセスメントとは	4.703
不正リスクアセスメントの目的	4.703
不正リスクアセスメントを実施すべき理由	4.704
不正に関するコミュニケーションおよび認識の向上	4.704
不正リスクに最もさらされやすい活動の特定	4.704
組織の不正リスクを高める個人の特定	4.704
不正リスクを低減する計画の立案	4.705
高リスク領域における不正の発生を見極める技術の開発	4.705
内部統制の評価	4.705
規則および専門職基準の遵守	4.705
優れた不正リスクアセスメントの要件	4.706
経営者と監査人の協調的な取組み	4.706
適切な主催者	4.706
アセスメントの主導者および実施者の独立性と客観性	4.707
事業に関する豊富で実用的な知識	4.708
組織内のあらゆる職層へのアクセス	4.708
アセスメント実施者に対する信頼	4.708
あらゆる事態を想定する能力	4.709
活動の実効性を維持する計画	4.709
効果的な不正リスクアセスメントを展開するための留意事項	4.709
わかりやすい内容	4.709
組織特性に応じた取組み	4.710
シンプルな構成	4.710
不正リスクアセスメントの準備	4.710
アセスメントを主導する適切なチームの組成	4.710
不正リスクアセスメントの実施に用いる最適な技法の決定	4.711
面接	4.711

不正の防止と抑止

グループ討論	4.711
アンケート調査	4.712
匿名によるフィードバックの仕組み	4.712
実施内容に関する主催者の同意の取得	4.713
組織内の教育および実施プロセスの周知	4.713
不正リスクアセスメントの枠組み	4.713
不正リスクアセスメントの枠組みの例（その1）	4.714
固有の不正リスクの特定	4.715
特定した不正リスクの発生可能性および重大性の評価	4.718
不正を犯す可能性の高い役職員および部署の評価および用いられる手口の特定	4.719
不正を防止・発見するための既存の統制手続の特定および対応する 不正リスクとの関連づけ	4.719
特定した統制手続の有効性および効率性の評価	4.720
統制手続の不備により生じる残存リスクの特定および評価	4.720
不正リスクアセスメントの枠組みの例（その2）不正リスク指数	4.721
不正リスク指数	4.721
リーダーシップリスク特性	4.722
特定した不正リスクへの対応	4.723
リスクの許容レベルの確定	4.723
リスク対応の優先順位づけ	4.723
リスクに伴うコストの見積り	4.724
ヒートマップの作成	4.725
残存リスクへの対応	4.725
リスクの回避	4.726
リスクの移転	4.726
リスクの低減	4.726
リスクの保有	4.726
対応策の組合せ	4.726
不正リスクアセスメントの結果の報告	4.727
アセスメント結果の報告に際して考慮すべき事項	4.727
客観的な結果の報告	4.727
簡潔な内容	4.727
重要事項の絞り込み	4.727
明確で結果の測定が可能な対応策の特定	4.728
報告様式の例	4.728

不正の防止と抑止

図式を活用した報告様式	4.728
エグゼクティブ・サマリー報告様式	4.728
リーダーシップリスクの評価結果に関する報告	4.729
不正リスクアセスメントの効果的な活用	4.730
社内での横断的な対話の開始	4.731
リスクの高い領域における不正の有無の確認	4.731
対応の所管部署の明確化	4.731
継続的なアップデートによる実効性の確保	4.731
主要な統制手続のモニタリング	4.731
不正リスクアセスメントと監査プロセス	4.732
不正リスクアセスメントのツール	4.733
はじめに	4.733
モジュール1「従業員に関する評価」	4.734
モジュール2「経営者および主要な従業員の評価」	4.738
モジュール3「従業員不正抑止のための物理的な統制手続」	4.742
モジュール4「スキミング（会計処理前の現金着服）」	4.744
モジュール5「キャッシュ・ラーセニー（会計処理後の現金着服）」	4.747
モジュール6「小切手改ざん」	4.749
モジュール7「レジからの不正支出」	4.752
モジュール8「購買・請求関連の不正支出」	4.754
モジュール9「給与関連の不正支出」	4.757
モジュール10「経費の不正精算」	4.760
モジュール11「棚卸資産・備品の窃取」	4.761
モジュール12「専有情報の窃取」	4.764
モジュール13「汚職」	4.766
モジュール14「利益相反行為」	4.767
モジュール15「不正な財務報告」	4.768

不正の防止と抑止

不正リスク管理

不正リスク管理とは	4.801
リスク管理への取組みの現状	4.801
リスク管理のフレームワーク	4.802
COSO「全社的リスクマネジメント－統合的フレームワーク」	4.802
内部環境	4.803
目的の設定	4.803
事象の特定	4.803
リスクアセスメント	4.804
リスク対応	4.804
統制活動	4.804
情報およびコミュニケーション	4.804
モニタリング	4.804
ERM フレームワークの構成要素相互の関連性	4.804
ISO 31000	4.806
不正対策の取組みのリスク管理への統合	4.808
企業における不正リスク管理の事例	4.809
不正リスク管理の責任者	4.809
取締役会	4.810
監査委員会	4.811
経営者	4.811
従業員	4.812
内部監査人	4.812
不正リスク管理チームの組成	4.813
不正リスク管理プログラムの目的	4.813
不正防止	4.814
不正発見	4.814
不正への対応	4.814
不正リスク管理プログラム構築の手順	4.814
プログラムの目的の定義	4.814
リスク選好度の定義	4.815
過去の不正事件の検討	4.815
不正リスクアセスメント	4.816
プログラムの構成要素の設計	4.816
プログラムの実施	4.817

不正の防止と抑止

期待の伝達	4.817
コンプライアンスの徹底	4.817
違反の特定および調査	4.817
プログラムの実績および効果の測定、評価、報告（ベンチマーキング）	4.817
不正リスク管理プログラムの構成要素	4.818
経営トップのコミットメント	4.818
不正に対する認識	4.819
確認プロセス	4.819
利益相反の開示	4.820
不正リスクアセスメント	4.820
報告手続および通報者保護	4.821
調査プロセス	4.821
是正措置	4.821
プロセスの評価および改善（品質保証）	4.822
継続的なモニタリング	4.822

不正の防止と抑止

不正検査士の倫理

倫理とは	4.901
倫理的行動の規範	4.901
倫理的な意思決定者の役割	4.902
倫理的意思決定	4.902
道徳性、倫理、適法性	4.903
王道	4.904
道徳哲学、倫理、法律	4.904
手段と目的	4.906
うそをついても許される場合	4.906
結びに代えて	4.907

不正の防止と抑止

公認不正検査士協会 職業倫理規範

専門性と勤勉さへのコミットメント	4.1002
プロ意識	4.1002
集団全体としてのプロ意識	4.1002
不正検査士個人のプロ意識	4.1005
勤勉さ	4.1005
合法的かつ倫理的な行動および利益相反の回避	4.1005
違法行為	4.1005
文書および口頭による名誉棄損	4.1006
不法監禁	4.1006
非倫理的行為	4.1006
利益相反および独立性への留意	4.1007
誠実性と能力	4.1008
誠実性	4.1009
専門的能力	4.1009
専門的能力の発揮を防げるもの	4.1011
専門職としての懐疑心	4.1011
裁判所命令と証言	4.1012
意見の根拠となる合理的な証拠	4.1013
意見の根拠となる証拠	4.1013
罪状に関する意見	4.1015
秘密情報	4.1016
秘密情報の開示を認める正当な許可およびその他の状況	4.1018
被疑者により提供される情報	4.1018
秘密情報と利益相反	4.1019
公開情報	4.1020
守秘義務と通報・告発	4.1020
重要な事項の完全な報告	4.1021
重要事項	4.1021
歪曲	4.1022
専門職としての向上	4.1022

不正の防止と抑止

公認不正検査士協会 CFE 職業基準

CFE 職業基準	4.1101
I. 序文	4.1101
II. 適用範囲	4.1101
III. 専門職としての行動基準	4.1101
A. 誠実性および客観性	4.1101
B. 専門家としての能力	4.1102
C. 専門家として払うべき正当な注意	4.1102
D. 依頼人または雇用主との合意	4.1103
E. 依頼人または雇用主とのコミュニケーション	4.1103
F. 守秘義務	4.1103
IV. 検査基準	4.1103
A. 不正検査	4.1103
B. 証拠	4.1104
V. 報告基準	4.1104
A. 総則	4.1104
B. 報告の内容	4.1104